

共同声明

ブリュッセル/東京, 2008年4月22日

日・EU 定期首脳協議: 行動を起こすべき時

欧州商工会議所の連合である EUROCHAMBRES と、欧州 18 カ国の在日商工会議所にとっての通商政策部門である欧州ビジネス協会 (EBC) は、日・EU 首脳に対し、今週開かれる日・EU 定期首脳協議を機に日・EU 関係の一層の緊密化を推し進めるよう共同で要望する。

日本と EU は、合わせて、世界の GDP の 40% 近くを占めている。日・EU 間の貿易は大規模であり、日本は EU にとり 5 番目の輸出市場、EU は日本にとり 2 番目の輸出市場となっている。双方の市場規模および大規模の貿易は、よりオープンかつ透明性ある商環境から両市場が得られるはずの潜在的メリットを明示している。

2001 年に署名された日・EU 協力のための 10 ヶ年行動計画で構想された日・EU 協力体制を通じ進展が達成されたにもかかわらず、非関税障壁は依然、欧州企業の日本市場への本格参入を阻んでいる。したがって EUROCHAMBRES と EBC は、多国間レベルで行われている交渉と平行し、定期首脳協議の場で日・EU 関係の新しい経済統合モデルについて検討するよう日・EU 当局に要請する。そうしたモデルは、両市場間の規制の相違を打破し、環境保護や知的財産権保護といったグローバルな難題に対する実際的な解決法をもたらさう。今週の定期首脳協議の場でとりわけ以下の問題が必ず提起されるよう、日・EU 当局に要望する。

通商

EU と日本は、製品認証の相互承認を通じ、または実現可能な場合には製品規格のハーモナイゼーションを通じ、市場アクセスを促進すべきである。これは、現在重い管理上の負担に苦しめられている中小企業 (SME) にとってとりわけ重要である。EUROCHAMBRES と EBC は、今年初めの「税関に係る事項における協力及び相互行政支援に関する日本国政府と欧州共同体との間の協定」(日 EC 税関相互支援協定) の署名を建設的な一歩として歓迎する一方で、両政府に対し、規制統合に基づく、通商への新しいアプローチを追求するよう強く要望する。

共同声明

ブリュッセル/東京, 2008年4月22日

投資環境

EU と日本は、この機会を利用して、健全な投資環境を促進する取り組みも強化すべきである。EU 企業在日支社にとっての法律面の不透明性や、合併制度の税制面に至急対処すべきである。さらに、対日直接投資(FDI)が依然 GDP の 3%を下回るなか、EU の対日投資拡大を促進することを目標に、コーポレート・ガバナンス基準の改善策について協議すべきである。

調達

日本の調達市場における EU 企業の公正かつ平等な待遇は必要不可欠である。EUROCHAMBRES と EBC は日・EU 当局に対し、日・EU 通商拡大を促進する一手段として、日本の政府調達における公開性と透明性の欠如に断固対処することを要望する。

日本との通商・投資関係面で EU 企業、とりわけ中小企業(SME)を支援する継続的必要性は明らかである。この点で、「EU ビジネスマン日本研修プログラム」等のプログラムは、グローバル化・プロセスにある欧州企業に前向きなメッセージを伝えるものである。

EU ビジネスマン日韓研修プログラム(ETP)

欧州では EUROCHAMBRES および専用の商工会議所ネットワークにより、日本では EBC により推進されている日韓 ETP は、日本(または韓国)市場で成功を収めることを熱望する EU ビジネスマンのための集中的専門能力開発プログラムである。このプログラムは、EU の主要大学で 3 ヶ月間のトレーニングを受け、地元企業での実務研修を含め、9 ヶ月間を日本または韓国で過ごす機会を EU ビジネスマンに提供する。1979 年以降、約 1000 名の EU ビジネスマンが ETP に参加しており、日本のビジネス文化の理解、日本語の習得、および日本での効果的なビジネス開発面で成果をあげている。

EBC について:

欧州ビジネス協会(EBC)は欧州 18 ヶ国の在日商工会議所・ビジネス協会にとっての通商政策部門であり、1972 年に設立されて以来、在日欧州企業にとっての通商・投資環境の改善を目指し、活動を続けている。EBC の会員は法人と個人を合わせ現在 3,000 を超しているが、会員はすべて各国の商工会議所に所属し、日本で活動している。会員企業の中で約 350 社が、EBC の 29 の産業別委員会に直接参加している。
詳細についての問い合わせ先:

Mrs. Alison Murray, Tel: +81-3-3263-6222, E-mail: ebc@gol.com

Mr. Jakob Edberg, Mobile: 090-6544-6822, E-mail: edberg@ebc-jp.com



共同声明

ブリュッセル/東京, 2008年4月22日

EUROCHAMBRES について:

EUROCHAMBRES は欧州商工会議所の連合である。1958年に設立され、ブリュッセルを拠点として、45カ国の加盟団体と2,000の地方・地域商工会議所の欧州ネットワークを通じ、欧州の1,900万社以上の企業を代表している。

詳細についての問い合わせ先:

Mr. Dirk Vantghem, Tel: +32 2 282 0878, Email: vantghem@eurochambres.eu